

後期基本計画 リーディングプロジェクト 内部評価シート

1 地域資源等を活用した市民の健康寿命延伸プロジェクト

プロジェクトの狙い

市内の医療環境や観光資源、さらには農畜産物など、恵まれた伊勢原の地域資源を健康づくりに生かし、誰もが自らの健康づくりに楽しみながら取り組める環境を整えることで、市民の健康寿命の延伸を図り、健やかな暮らしを支援します。

プロジェクトの 数値目標	数値目標	市民の健康寿命		
		現状値【H28(2016)年】	目標値【R4(2022)年】	実績値【R元(2019)年】
	男性	82.83歳	83.76歳	83.22歳
	女性	85.55歳	86.58歳	86.04歳

▼プロジェクトの目的を達成するため、次の4つの柱により取組を進めました。

① 健康意識を高める「健(検)診」受診を促進します

主な取組実績 生活習慣病予防の啓発や健康づくりに対する動機づけと疾病の早期発見・早期治療を促すため、東海大学と連携した健康バス測定会や健康講座のほか、令和元年度に健康機器を使ったセルフチェックや保健師等からの保健指導・情報提供が受けられる「未病センター（健康測定コーナー）」を設置、さらには、30歳を迎える市民や検査を希望する市民を対象とした簡易血糖値検査を実施しました。
また、自ら健康状態を把握する機会を促進するため、健康診査やがん健診等の受診勧奨に努めました。

② 健康を支える「食育」を推進します

主な取組実績 食を通じた健康づくりの重要性や意識づけを促すため、小・中・高校生を対象にした料理コンテストや親子料理教室の開催、各種教室・相談、地域で食育を担う人材養成等を行いました。
また、各公民館等での生涯学習の機会において、食生活に関する教室を開催するなど、食育の推進に努めるとともに、学校教育においては、小学校給食等を通じて食の大切さを学ぶ学習機会を提供しました。

③ 誰でも気軽にできる「運動」を推進します

主な取組実績 市民が運動・スポーツを行うきっかけづくりと習慣化を促すため、本市オリジナルの「すこやかリズム体操」の普及や東海大学等と連携した「統合型地域スポーツクラブ」への支援のほか、住民参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に参加するなど、様々な場を捉え、健康・体力づくりを行う機会を提供しました。
また、各公民館等での各種運動講座の開催や、市内44カ所ある高齢者エアロビクス（ダイヤビック）教室の運営支援や新規教室の開設支援を行うなど、地域での運動習慣のきっかけづくりの場を提供しました。

④ ともに支え合う「生きがいづくり」を推進します

主な取組実績	<p>地域で支え合いながら、いつまでも健康で自立した生活が送れる環境をつくるため、高齢者に対する地域でのダイヤモンド教室をはじめとする運動教室の開催とともに、市内36カ所のミニデイ（サロン）の運営支援や、ミニデイ（サロン）に保健師・栄養士等の専門職を派遣して介護予防講座を開催するなど、健康と生きがいづくりの場を提供しました。</p> <p>また、知識や経験を生かし、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる環境づくりを推進するため、市民活動サポートセンターやシルバー人材センターの運営支援を継続的に行いました。</p>
---------------	---

▼4つの柱の実績を踏まえ、プロジェクトの評価と今後の方向性をまとめました。

プロジェクトの評価と今後の方向性	
	<p>数値目標である「市民の健康寿命」は年々上昇していることから、プロジェクトの成果は着実に上がっています。</p> <p>「健(検)診」については、各地域での健康バス測定会や健康講座の参加者は年々増加傾向にあります。生活習慣病の早期発見・早期治療につながる特定健診及び特定保健指導や、がん検診の受診率が伸び悩んでいるため、現役世代の受診率向上等、受診につながる周知及び実施方法等の工夫・改善が必要です。</p> <p>「食育」については、食育教室や相談の参加者が年々増加し、食と健康への関心は高まっています。</p> <p>「運動」については、東海大学や市民主体の運営による「総合型地域スポーツクラブ」を支援し、専門性や参加者レベルに合わせたプログラムを提供することで、世代間交流や子育て中の親子の参加が促進され、継続的な運動習慣の機会の提供ができました。また、高齢者エアロビクス（ダイヤモンド）は年々教室数が増え、高齢者が地域で気軽に運動ができる有効な取組となっています。</p> <p>「生きがいづくり」については、ミニデイ（サロン）の運営支援や、サロンでの保健師・栄養士等による介護予防講座を開催するなど、健康と生きがいづくりの場を提供することで、高齢者が心身ともに健康でいられる有効な取組となっています。</p> <p>これら各所管課が実施する事業を「クルリン健康ポイント事業」として位置づけインセンティブを与え、横断的に健康づくりの機会を提供しました。</p> <p>こうしたプロジェクトの成果により、市民の健康づくりに対する意識は着実に高まっていると捉えています。一方で、健康づくりは、市民一人ひとりの生活習慣や意識が大きく関係することから、幼少期からの啓発や世代に合わせた動機づけを行うなど、地道な継続した取組が重要ですので、引き続き医療機関や大学等との連携を図り、市民の健康意識の向上と健康づくりを支援します。</p>

後期基本計画 リーディングプロジェクト 内部評価シート

2 観光をエンジンにした地域経済活性化プロジェクト

プロジェクトの狙い	「平成大山講プロジェクト」の推進や日本遺産に認定された「大山詣り」のPRなど、地域資源を有効に活用し、様々な産業と連携した観光の振興により、市の知名度・認知度向上による交流の活性化と域内における地場物産等の消費拡大を促し、地域経済の活性化を図ります。
------------------	---

プロジェクトの数値目標	数値目標	観光による経済波及効果額		
		現状値【H28(2016)年】	目標値【R4(2022)年】	実績値【R元(2019)年】
		30億300万円	35億300万円	34億400万円

▼プロジェクトの目的を達成するため、次の3つの柱により取組を進めました。

① 「魅力ある観光地づくり」と国内外に向けた「プロモーション活動」を推進します	
主な取組実績	<p>市域への誘客を促進し、地域経済の活性化を図るため、「平成大山講プロジェクト」や「日本遺産」の認定、約270年ぶりに改修された日向薬師宝城坊等、本市の核となる観光施策や資源を活用しながら、県内外における観光PRイベントの実施をはじめ、プロモーション映像の制作や国・県と連携した日本遺産ライブアートの開催、神話で奏でる大山一夜祭の開催等、様々な事業やイベントを実施し、官民一体となって本市の魅力を発信しました。</p> <p>また、インバウンドの受入態勢を強化するため、観光パンフレット等の多言語表記の充実や外国語による観光案内を行うとともに、国家プロジェクトである日本博事業を活用したインバウンド薪能や日向薬師特別展覧会等を実施しました。</p> <p>さらには、多様な主体と連携したシティプロモーションの一環として、産業能率大学の学生及び向上高校放送部と連携したシティプロモーション動画の作成・配信を行いました。</p>

② 地域資源を活用した「ブランド化」を推進します	
主な取組実績	<p>市の魅力発信と地場物産等のブランド化による消費拡大を図るため、平成28年に発足した「日本遺産のまち伊勢原うまいものセレクト」について、各種観光イベント物販会への参加や商品パッケージデザインの改良支援、認定商品数の拡充等により、ブランド化に向けた取組の推進と積極的なPR活動を行いました。</p> <p>また、日本遺産の持つブランド力を生かした新たな土産物の創出にも着手し、地元企業等との協力・連携のもと、「大山阿夫利246生乳茶菓」「日産自動車監修新型カキノタネ」「大山詣り豆腐」等の新商品を開発しました。</p> <p>産業振興の推進では、県の「さがみ産業ロボット特区」の支援を受けながら、産学官連携による下肢支援ロボット実証実験を行うなど、大山地域をはじめとする観光地での活用に向けた取組を進めました。</p>

③ 多彩な連携による「賑わいづくり」を推進します

主な取組実績

多彩なまちの賑わいづくりを推進し、人の流れと交流活動の活性化を促進するため、平成29年度からスタートした大山におけるレインツーリズムや宿坊体験型教育旅行の誘致、手書き地図推進委員会と連携した手書き地図の作成・活用等を行いました。
また、商店街の賑わいを創出するため、商店街活性化イベントへの支援や空き店舗補助金制度による創業支援等に努めたほか、商業者を中心とした「伊勢原市商業のまちづくり協議会」による取組を支援しました。

▼3つの柱の実績を踏まえ、プロジェクトの評価と今後の方向性をまとめました。

プロジェクトの評価と今後の方向性

観光客数及び観光消費額が増加していることから、数値目標である「観光による経済波及効果額」は年々増加し、プロジェクトの成果は着実に上がっています。

「プロモーション活動」については、平成28年度に認定された日本遺産をはじめとする豊富な観光資源を生かした様々な取組やシティプロモーションにより、テレビや新聞等のメディアに取り上げられた件数は、3年前と比較して約1.5倍に増えました。

また、民間との連携でフィルムコミッション活動を継続して推進することで、本市の魅力を広く情報発信することができました。一方で、県内自治体の認知度・魅力度ランキングでは、低位を推移している状況です。

「ブランド化」については、「日本遺産のまち伊勢原うまいものセレクト」の認定商品数の充実やイベント出店のほか、商品パッケージのデザイン改良支援や地元企業等と連携した新商品の開発等、日本遺産が持つブランド力と地域資源を生かした伊勢原ブランドを創出し、商品等の魅力を広く発信することができました。

また、「さがみ産業ロボット特区」であることの強みを生かし、産学官の連携により観光地での活用に向けた下肢支援ロボットの機能検証を行うための実証実験を重ね、さらに、大山に訪れた観光客が参加したモニター実証を行うまでに取組を進捗させることができました。

「賑わいづくり」については、大山をはじめとする主要観光地でのイベントに加え、「伊勢原市商業のまちづくり協議会」発足により商業者自らが主体となることで、新たなアイデアや地域連携の取組につながりました。一方で、新型コロナウイルス感染症は地域経済に大きな影響を及ぼし、地域の活性化が停滞しつつある状況です。

こうしたプロジェクトの成果により、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、これまでの多くの取組により地域経済の活性化は促進されたものと捉えています。

今後も伊勢原大山インターチェンジの開設効果や新東名高速道路の全線開通による利便性を生かしつつ、各公共交通事業者と連携を図りながら、観光資源をはじめとする地域の魅力の磨き上げと多角的なシティプロモーションにより、本市の認知度・魅力度を向上させ、人の流れと多様な交流による地域の活性化を促進させます。また、農畜産物のブランド化や魅力ある商業等に一層取り組み、観光との相乗効果による産業全体の活性化を図ります。

後期基本計画 リーディングプロジェクト 内部評価シート

3 新たな土地利用等による都市の活力向上プロジェクト

プロジェクトの狙い	新東名高速道路や国道246号バイパスなどの広域交通ネットワークを生かした土地利用の展開により、新たな産業系市街地を整備して多様な雇用機会を創出するとともに、伊勢原駅北口周辺地区における交流拠点の整備を促進し、都市の活力の向上を図ります。
------------------	--

プロジェクトの数値目標	数値目標	新たな産業系市街地の整備により生み出される雇用者数		
		現状値【H28(2016)年】	目標値【R4(2022)年】	実績値【R元(2019)年】
		—	1,300人	—

▼プロジェクトの目的を達成するため、次の2つの柱により取組を進めました。

① 広域交通ネットワークを生かした「新たな産業基盤」を創出します	
主な取組実績	<p>東部第二土地区画整理事業地区について、土地区画整理組合に対する技術的・財政的支援等により事業を推進するとともに、企業立地促進条例に基づく固定資産税軽減等による優遇措置や、就職面接会などの雇用対策事業により企業立地を促進しました。</p> <p>また、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ周辺地区について、関係機関との協議を経て事業計画を作成するとともに、地権者の合意形成を図り、令和2年度の土地区画整理組合設立に向けた取組を推進しました。</p>

② 機能的で魅力ある「交流拠点の形成」を促進します	
主な取組実績	<p>伊勢原駅北口周辺地区について、再開発事業の事業化に向け、事業検討区域や事業手法、施設計画等について関係権利者の合意形成を進めました。また、需要調査や事業の成立性等について、将来の事業参画を視野に民間事業者に対するヒアリングを行いました。こうした取組のもと、令和4年度までに基本構想に基づく基本計画を策定する予定です。</p> <p>また、課題であった交通環境の改善を図るため、先行取得した都市計画道路伊勢原駅前線の整備予定地を活用した「暫定バス乗降場」及び「暫定タクシー待機場」を整備し、平成30年11月から利用を開始しました。</p>

▼2つの柱の実績を踏まえ、プロジェクトの評価と今後の方向性をまとめました。

プロジェクトの評価と今後の方向性

数値目標である「新たな産業系市街地の整備により生み出される雇用者数」は、東部第二土地区画整理事業地区における産業系新市街地整備の取組が予定どおり進捗したことで、令和元年度から企業の立地及び操業が順次開始されていることから、プロジェクトの成果は着実に得られるものと考えています。

「新たな産業基盤」については、企業立地促進条例に基づく固定資産税軽減等の優遇措置や関係機関等と連携した情報発信等により、東部第二土地区画整理事業地区内全ての街区への企業誘致が完了しました。また、令和3年1月の伊勢原大山インターチェンジ周辺地区の市街化区域編入により、産業系市街地面積は、約23ha拡大しました。

「交流拠点の形成」については、関係権利者の合意形成とともに、伊勢原駅北口周辺地区整備事業を進捗させることができたため、令和4年までに基本構想に基づく基本計画を策定する予定です。また、「暫定バス乗降場」及び「暫定タクシー待機場」の整備により、課題であった交通環境の改善を図ることができました。

こうしたプロジェクトの成果により、都市の活力向上に向けて事業は着実に進捗しています。引き続き、令和5年度に予定されている新東名高速道路の全線開通とともに、今後の国道246号バイパスの開通を見据え、伊勢原大山インターチェンジ周辺地区の土地区画整理事業を推進していきます。また、伊勢原駅北口地区周辺整備については、効率的かつ効果的な市街地整備を推進するため、民間活力の導入を図りながら事業実施に向けた関係権利者等との調整を進めていきます。

後期基本計画 リーディングプロジェクト 内部評価シート

4 未来につながる子育て環境づくりプロジェクト

プロジェクトの狙い

伊勢原の将来を担う子どもたちを安心して産み育てることができる支援体制を整えるとともに、ソフト・ハード両面において子どもが健やかに成長できる魅力あるまちづくりを推進し、子育てしやすい環境を充実させることで子育て世代の転入を促進します。

プロジェクトの 数値目標	数値目標	子育て世代の転出超過者数		
		現状値【H24(2012)年 ～H28(2016)】	目標値【H30(2018)年 ～R4(2022)】	実績値【H27(2015)年 ～R元(2019)】
		△623人	0人	△56人

▼プロジェクトの目的を達成するため、次の3つの柱により取組を進めました。

① 多様なニーズに応じた「サポート体制の充実」に取り組めます

主な取組実績	<p>妊娠から出産、就学前までの切れ目のない総合的な支援体制を充実するため、令和2年4月に「子育て世代包括支援センター」を開設し、妊婦の実情に応じた支援プランの作成や産前産後サポート事業等を実施したほか、相談・交流の場の充実を図るため、「つどいの広場」の増設や「子育て応援フェスタ」の開催、「子育てワークショップ」等を実施しました。</p> <p>また、発達相談等事業のフォロー教室の一部を市内療育機関へ委託し、質の高い支援と利用定員の拡大に努めるとともに、障がい児に関する一般相談事業を令和元年10月に開設した「児童発達支援センター おおきな樹」へ委託し、地域の中核的施設として幅広い相談に対応しました。</p> <p>さらに、義務教育期においては、児童生徒の抱える課題に対応するため、教育相談員やスクールカウンセラーによる相談のほか、スクールソーシャルワーカーによる福祉の視点からの支援を行いました。</p>
--------	--

② 子育て世代が「働きやすい環境づくり」を推進します

主な取組実績	<p>保育の提供体制を拡充するため、幼稚園の「認定こども園」への移行や保育所の整備に対する支援を計画的に進めました。</p> <p>また、共働き家庭を支援するため、「児童コミュニティクラブ」の運営とともに、子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、毎年1カ所ずつ、小学校区に「放課後子ども教室」を整備しました。</p>
--------	--

③ 子どもの健やかな成長を支える「安全で魅力ある生活環境」を整えます

主な取組実績	<p>安全で快適な教育環境を整備するため、小中学校の計画的なトイレ改修や全校普通教室へのエアコン設置のほか、令和3年度からの中学校給食完全実施に向けた取組を進めました。</p> <p>また、魅力ある子育て環境づくりを進めるため、総合運動公園の再整備工事を実施しました。</p> <p>さらには、子どもの貧困対策のため、アンケート調査や支援者へのヒアリングを実施し、令和3年1月に、今後の支援に向けた「子どもの貧困対策に関する取組方針」を策定しました。</p>
--------	---

▼3つの柱の実績を踏まえ、プロジェクトの評価と今後の方向性をまとめました。

プロジェクトの評価と今後の方向性

数値目標である「子育て世代の転出超過者数」は、当初水準より大幅に改善されていることから、プロジェクトの成果は着実に上がっています。

「サポート体制の充実」については、令和2年4月に「子育て世代包括支援センター」を開設し、妊娠から出産、就学前までの継続した総合的な支援体制を整備するとともに、子育て支援の拠点として「つどいの広場」を1カ所増設し、地域で気軽に相談や交流ができる環境の充実を図りました。一方で、子育て相談窓口のワンストップ化については、各窓口の近接化等の物理的な一元化は進みませんでした。円滑な情報共有や関係職員の迅速な対応により、相談者等の利便性の向上に努めました。

また、発達相談では、フォロー教室を実施しながら継続的で質の高い支援を行うことができ、保護者の不安解消につながりました。一方で、新規相談件数の増加により、初回相談までの待機日数が増えており、相談体制の強化が課題となっています。

「働きやすい環境づくり」については、幼稚園の「認定こども園」への移行及び保育所の整備により保育環境の拡充を行いました。また、「児童コミュニティクラブ」の効率的な運営に努めるとともに、毎年1カ所ずつ、小学校区に放課後子ども教室を開設しました。一方で、保育士不足により定員まで受け入れることが困難な園もあり、待機児童の解消には至っていない状況です。

「安全で魅力ある生活環境」については、小中学校における計画的なトイレ改修や全校普通教室へのエアコン設置のほか、全中学校での給食実施等、安全で快適な教育環境の充実を図ることができました。特に選択制デリバリー方式の中学校給食は、試行を始めた中沢中学校で喫食率が65%と高く、満足度の高い給食が提供できており、保護者の負担軽減等につながっています。

また、総合運動公園再整備については、令和2年度に一部の区域を供用開始し、令和4年度には全ての工事が完了する予定となっています。

こうしたプロジェクトの成果により、子育てに関する様々な取組が総合的に推進されることで、安心して子育てができる環境の充実が図られ、子育て世代に選ばれるまちづくりが着実に進んでいます。

今後も引き続き、各種支援の質の向上や快適で安全な教育環境の充実に加え、子育て世代が働きやすい生活環境づくりなど、多様な視点から子育て環境を整備していきます。